

平成20年度環境委員会 国際環境交流パート

## ドイツ大使館訪問記

訪問日 20年2月26日



平成20年度環境委員会 国際環境交流パート

齊藤亮輔  
吉田直也  
中村宇明

発行日 2009年6月19日

## 1.はじめに

環境委員・国際環境交流パートは、環境活動を行っている諸外国の機関の取材を行い、日本と外国との環境に対する考え方の違いなどを学校に伝えていくことを目的としています。活動初年度であった20年度は、2月26日午前11時に、東京都広尾にあるドイツ大使館に取材に訪れました。なお、今回は事前にメールで疑問を送り、それに対する回答を当日受け取る、という形式で行いました。

## 2.訪問相手紹介

ドイツ大使館・一等書記官 アドリアン・ニーチェ氏

〃 司法修習生 ケアスティン・ファインウェーバー氏

〃 経済部 幸地 晶子氏



写真中央 ニーチェ氏

右端 ファインウェーバー氏



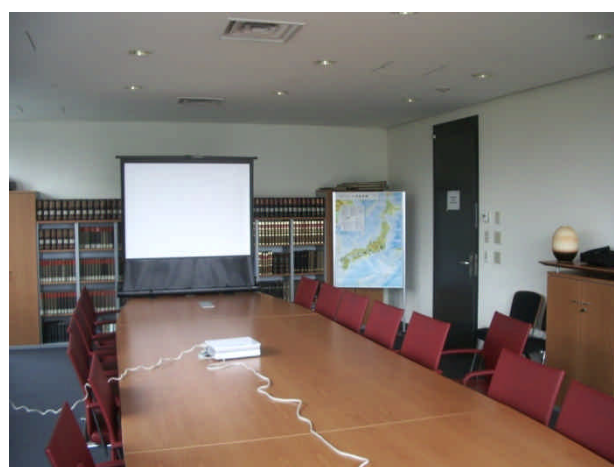
写真左幸地氏

### 3, 当日の様子

ドイツ大使館は地下鉄の広尾駅からすぐ近くにありますが、周りは高い防護壁のようなものに囲まれており、右の写真のような検問所が用意されています。自分たちも、厳重な荷物検査を受けました。その後階段を上り、建物の中に入ります。



左図は外観。無駄なものを排した、シンプルなデザインだと感じられます。



幸地氏の案内でエレベーターに乗り、右図の部屋で今回の訪問先のニーチェ氏とファインウェーバー氏に挨拶をしました。その後、流れとして、ドイツの環境事業の説明を受け、質疑応答の時間を設けるという形になりました。

# I ドイツの環境事業について

## ◎歴史

戦後から経済が発展、EU最大の経済国



河川や大気の汚染などが深刻化 (欧州では隣国に影響が出る) ———→ 1970年代、規制の法律が成立 (地球温暖化の進行)



(1990年、地球温暖化の最悪のケースを想定した条約@リオデジャネイロ)



1997年の京都議定書で、21%の削減を目標に設定する。

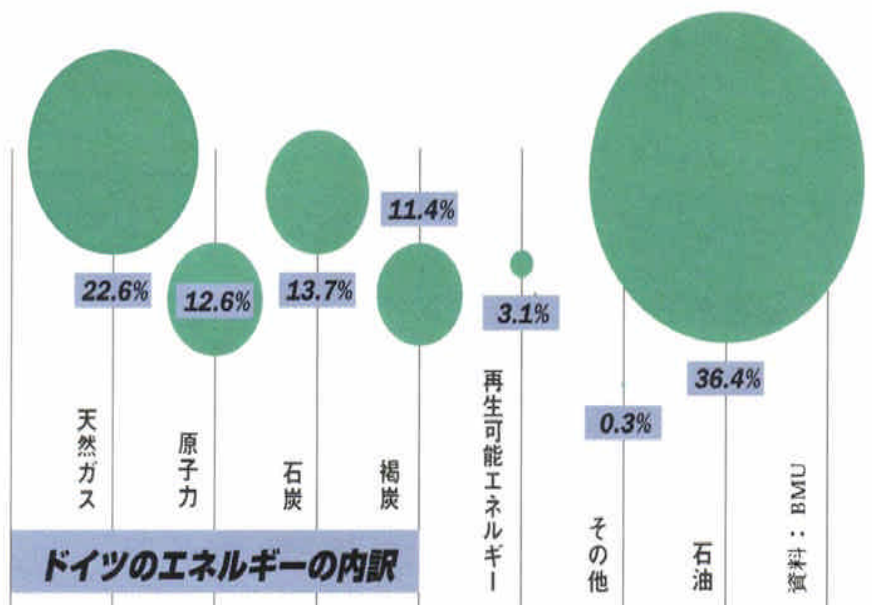
当時のメルケル環境相(現首相)が、環境政策に尽力し、目標を達成！

☆世界文化遺産が32か所登録されている。(Q1)

## ◎現在の環境事業

① 太陽光、風力などの再生可能エネルギーに重点をおいている。

石油、石炭などの化石燃料への依存を減らしていく2020年にはエネルギー生産全体の47%を占めるように目標を立てる。(Q2)  
図は現在のエネルギー生産の内訳です。再生可能エネルギーの割合は現在3.1%。



(図) エネルギー生産内訳 (HPから引用)

② 各家庭に、ごみ分別用の容器を配布する。(Q 3)

③ レジ袋の完全有料化。(Q 4)

④ デポジット制度の法律を制定。

使い捨てな故に、元々の回収率が低かった容器を対象にする。

「緑の党」の政権時代の法制化によって、制度が定着。(Q 5)

⑤ 新築建造物に対して、ソーラーパネルのための補助金などを支出。

### ◎ドイツの環境教育

① 社会科で「人間と環境」などの授業を行ったり、演劇を行ったりする。

② 郊外の自然に校外学習に行き、自然に親しみを持つ。(Q 6)

③ 水道代の節約分で、学校教材を買う都市もある。(Q 7)

④ エコデーの制定。水質調査などを学校で行う。(Q 8)

---

## II 質疑応答

説明を受けた後、次のような質問をさせていただきました。

(事前に送ったものと、その場で質問したものがあります)

Q 1 世界遺産がある地域というのは、環境に対する住民の意識が高いとは思われますか？

---

A 1 多少ですがあると考えます。しかしドイツの場合、どこでも意識は高いです。環境保護が登録の条件でもあるので、登録されていない地域の住民も努力するので。

その点では、日本の場合、富士山付近の住民には頑張ってほしいです。

Q 2 再生可能エネルギーというのは、これまでの化石燃料生産よりも人手を必要としない気がします。雇用の面はどのようなのでしょうか？

---

A 2 太陽光パネルなどは海にも輸出できるので、輸出先での生産に携わる人を増やしていけば、化石燃料での雇用をカバーすることは可能です。また太陽光パネルには20年の寿命があるので、その周期ごとの雇用も生みだします。



(図) 太陽光パネル (HPから引用)

Q 3 環境に関心のない人はどう興味を持たせるべきでしょうか？

---

A 3 政治による介入という手段もあるでしょうが、基本的には思う人がしっかり活動することです。思わない人には強制ではなく、そのような活動を見せることが大事です。

Q 4 日本では「エコバッグ」なるものが売り出されており、人気も高まっています。ドイツではそのようなものは普及していますか？

---

A 4 レジ袋が有料なので、何かしらバッグは必要です。エコバッグを買う人はいますが、家にあるバッグを使う人も多く、大体50%ずつぐらいの割合です。なので必ずしもエコバッグを買う必要はないと思います。

Q 5 デポジット制度はお金を消費者に還元しているので、企業の不利益にはならないのでしょうか？

---

A 5 法律によって、全ての企業が行う義務となっているので、不利益が生まれることはありません。また政府からも補助金が出ています。

Q 6 ドイツでは環境学習で、郊外へと自然学習に行くことがあるということです。もし浦和高校のような、森林などがかなり遠くにしかないような所では、自然に関心を持つにはどんな策を取るべきだと思いますか？

---

A 6 例え森林などが近くになくても、川などはあるだろうので、授業で水質調査を行うなどがいいと思います。

Q 7 先ほど環境への一般市民の関心について質問をしましたが、学校での関心を引くためにはどのような策をとればいいと思いますか？

---

A 7 先ほども挙げたように、エコデーやエコウィークのキャンペーンや、校外学習を行うなどがいいでしょう。あと身近なものとして、容器の回収現場に見学に行ってみるのも勉強になると思います。

ドイツの場合、試験前や長期休業の直前などにそれらを行ったりします。

このあたりで予定していた時間が過ぎてしまったため、退出させていただきました。予定時間を大幅にオーバーしてしまい、相手方に迷惑をかけたのが反省点です。

#### 4. 終わりに

今回感じたこととして、環境先進国と呼ばれる国というのは、国民の意識が高いのだなあ、ということがありました。もちろんそれは国が有効な策を打ち出しているのもありますが、それを活用できているのは一般市民です。

ドイツというのは周りの国と陸で接しているために、早急に環境についての影響を考えなければならなかったと思います。日本の場合、島国なのであまり考えにくいかもしれませんが、それでも温暖化などは確実に進行しています。

自分の意見として、ありきたりですが、まず国民がこの問題に関心を持つこと、そしてそのためにも、国や自治体が様々な策を講じていくことが、日本で環境問題というものが大き

く取り上げられるきっかけとなっていくと思います。

この浦和高校でも、限られた人でなく、全員が、自然環境に興味を持つような行事を行って  
いければ、その一端に貢献できるのではないのでしょうか。

最後に、今回貴重な時間を割いてくださったニーチェ氏、フィンウェーバー氏、幸地氏、  
さらにドイツ大使館の皆様、本当にありがとうございました。

※一部写真はドイツ大使館HPから引用しました。

(<http://www.tokyo.diplo.de/Vertretung/tokyo/ja/Startseite.html>)

平成20年度環境委員会 国際環境交流パート

齊藤亮輔・吉田直也・中村宇明

発行日 2009年6月7日